

平成15年度決算報告

平成15年4月1日～平成16年3月31日

た や ま やすゆき

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社(本社：新宿区西新宿2-1-1 社長：田山 泰之)

では、平成16年6月30日の株主総会において平成15年度決算が承認されましたのでお知らせします。

【お詫びと訂正】

平成16年5月25日に発表いたしました当社平成15年度決算(案)にて、平成14年度(前年度)の数値の一部に記載誤りがございました。平成15年度の損益計算書上の数値に影響はございません。お詫び申し上げますとともに慎んで以下のとおり訂正させていただきます。

「平成15年度決算(案)のお知らせ」12ページ「6. 損益計算書」 (単位：百万円)

科目	平成14年度	
	(正)	(誤)
その他経常収益	合計額に変更はございません	
支払備金戻入額	平成14年度、平成15年度ともに実績がないため、項目を削除	26
退職給付引当金戻入額	26	35
その他の経常収益	35	-

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0434 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル34F
経営企画部 TEL 03-3344-6704 FAX 03-3346-9415

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成15年度末保障機能別保有契約高	2頁
3. 平成15年度決算に基づく契約者配当金の状況	3頁
4. 平成15年度の一般勘定資産の運用状況	4頁
5. 貸借対照表	9頁
6. 損益計算書	12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	14頁
8. 利益処分	14頁
9. 債務者区分による債権の状況	15頁
10. リスク管理債権の状況	15頁
11. ソルベンシー・マージン比率	16頁
12. 平成15年度特別勘定の現況	17頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	18頁

平成15年度決算のお知らせ

平成16年6月30日

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

当社の平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の決算の概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成15年度末				平成14年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	1,377	104.7	61,850	111.5	1,315	104.0	55,450	107.1
個人年金保険	17	200.0	848	185.7	8	107.0	456	104.3
団体保険			19,684	119.2			16,511	103.0
団体年金保険								

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成15年度				平成14年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	211	12,531	12,531		202	9,918	9,918	
個人年金保険	9	424	424		1	47	47	
団体保険		1,205	1,205			660	660	
団体年金保険								

(注)新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	201,268	110.1	182,756	105.4
資産運用収益	11,663	108.9	10,712	97.6
保険金等支払金	80,979	97.1	83,438	93.2
資産運用費用	553	22.6	2,445	102.5
経常利益	2,500	127.4	1,963	92.6
契約者配当準備金繰入額	2,227	152.5	1,461	88.3
当期純利益	9	97.8	9	98.7
当期末処分利益	47	125.0	37	134.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
総資産	596,887	116.6	511,987	114.8

2. 平成15年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,377	61,850			9,622	19,682	10,999	81,533
	災害死亡	135	12,068	0	1	112	637	247	12,706
	その他の条件付死亡	372	6,753			0	0	372	6,753
生存保障				17	848	0	1	17	849
入院保障	災害入院	662	39	0	0	66	1	728	41
	疾病入院	679	41	0	0			679	41
	その他の条件付入院	529	56	0	0	0	0	529	56
障害保障						70		70	
手術保障		1,280		0				1,281	

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障							

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	35	0

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障		

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険および就業不能保障保険については、取り扱っておりません。

3 . 平成 1 5 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

配当基準利回り	1.50%
---------	-------

< 例 > 5 年ごと利差配当付終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了

男性、年払、保険金 1 , 0 0 0 万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成 9 年度	7 年	(181,110) -	10,000,000 円
平成 10 年度	6 年	(181,110) -	10,000,000 円
平成 11 年度	5 年	(211,640) 0 円	10,000,000 円
平成 12 年度	4 年	(211,640) -	10,000,000 円
平成 13 年度	3 年	(241,700) -	10,000,000 円
平成 14 年度	2 年	(241,700) -	10,000,000 円
平成 15 年度	1 年	(241,700) -	10,000,000 円

(注) 「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。

経過年数とは平成 1 6 年 4 月 1 日から平成 1 7 年 3 月 3 1 日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差額を乗じた額となっております。

4 . 平成 1 5 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 5 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 1 5 年度の日本経済は、金融不安懸念、及びデフレ懸念の後退を経て、外需・設備投資を中心に回復基調をたどり、さらに年度後半には個人消費も含めた本格回復となりました。

長期金利は、世界各国の金利低下の影響や機関投資家の積極的な債券投資により、6 月には一時 0 . 5 % を割り込みました。その後、景気回復・株価上昇等の要因により、1 . 6 % を超える水準まで急上昇し、もみ合いとなりました。3 月末は 1 . 4 % 水準となりました。

また、円ドル相場は 8 月までは、日本の通貨当局の継続的な介入もあり 1 1 6 円台から 1 2 0 円台を中心としたレンジで推移しました。しかしながら 9 月に開催された G 7 で介入を牽制する声明が出され、一気に円高が進行、その後も円高は継続し、3 月末の水準は 1 0 4 円台となりました。

さらに、株式相場は、企業収益の回復、外国人買いの継続等の要因で上昇しました。日経平均株価は 4 月の 8 , 0 0 0 円割れの水準から反発後は、継続的に上昇し 3 月末は 1 1 , 7 0 0 円台となりました。

当社の運用方針

当社は、生保資金の性格を勘案し、円建債券の満期保有を基本とした運用方針により、為替リスクと株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクを最小限におさえ、長期的に安定した収益の確保を図っています。この方針により、当社の一般勘定資産ポ - トフォリオには外貨建資産、内外株式、一般貸付は組み入れておりません。

運用実績の概況

平成 1 5 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 8 2 2 億円増加し、5 , 8 6 9 億円（前年度末比 1 1 6 . 3 % ）となりました。当期末における主な資産構成は有価証券 5 , 3 9 7 億円（一般勘定占率 9 2 . 0 % ）、現預金 1 9 6 億円（同 3 . 4 % ）となっております。また、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用利益は、市場金利低下により利息配当金収入が減少しましたが、売却損等の資産運用費用が大きく減少したため 9 7 億円となり、前年度に比べ 5 億円増加しました。この結果、資産運用利回りは 1 . 8 0 % （前年度 1 . 9 5 % ）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	19,669	3.4	20,982	4.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	539,776	92.0	458,618	90.9
公 社 債	364,316	62.1	260,762	51.7
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	175,459	29.9	197,855	39.2
公 社 債	175,459	29.9	197,855	39.2
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸付金	6,507	1.1	5,209	1.0
不動産	146	0.0	193	0.0
繰延税金資産	2,076	0.4	1,952	0.4
その他	18,854	3.2	17,782	3.5
貸倒引当金	52	0.0	56	0.0
合 計	586,979	100.0	504,681	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	1,312	15,017
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	81,158	79,700
公 社 債	103,554	76,976
株 式	-	-
外 国 証 券	22,395	2,724
公 社 債	22,395	2,724
株 式 等	-	-
その他の証券	0	-
貸付金	1,298	769
不動産	47	3
繰延税金資産	124	678
その他	1,071	136
貸倒引当金	4	20
合 計	82,297	65,971
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
利息及び配当金等収入	10,061	10,359
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	9,850	10,196
貸付金利息	211	161
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	207	353
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	207	353
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	2	-
合 計	10,271	10,712

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
支払利息	10	11
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	491	674
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	491	674
その他	-	-
有価証券評価損	-	778
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	778
その他	-	-
有価証券償還損	3	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	20
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	47	41
合 計	553	1,526

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位 : %)

区 分	平成 1 5 年度	平成 1 4 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	1.71	2.28
株 式	0.00	0.00
外 国 証 券	2.35	2.14
貸 付 金	3.49	3.44
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.80	1.95
うち海外投融資	2.35	2.14

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	519,740	532,031	12,291	16,636	4,345	436,337	463,683	27,345	28,023	677
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	20,033	20,035	2	3	1	22,800	22,280	519	92	612
公 社 債	19,983	19,983	0	1	1	10,010	10,009	0	0	1
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	49	52	2	2	-	12,789	12,270	518	91	610
公 社 債	49	52	2	2	-	12,789	12,270	518	91	610
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	539,773	552,067	12,293	16,640	4,346	459,137	485,963	26,826	28,115	1,289
公 社 債	364,316	369,532	5,216	9,229	4,013	260,763	278,638	17,875	17,896	21
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	175,457	182,534	7,077	7,411	333	198,374	207,324	8,950	10,219	1,268
公 社 債	175,457	182,534	7,077	7,411	333	198,374	207,324	8,950	10,219	1,268
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成14年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	0	0
合 計	0	0

金銭信託の時価情報

該当ありません。

5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	科 目	平成15年度	平成14年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	20,666	21,722	保険契約準備金	579,002	494,040
現金	18	98	支払備金	9,022	8,736
預貯金 (*4,*18)	20,647	21,623	責任準備金 (*9)	567,319	483,034
コ-ルロ-ン	-	-	契約者自己準備金 (*16)	2,660	2,268
買現先勘定	-	-	代理店借	2,845	2,614
債券貸借取引支払保証金	-	-	再保険借	597	284
買入金銭債権	-	-	短期社債	-	-
商品有価証券	-	-	社債	-	-
金銭の信託	-	-	新株予約権付社債	-	-
有価証券 (*1,*4,*18)	548,633	465,079	その他負債	6,378	7,506
国債 (*17)	70,928	63,485	売現先勘定	-	-
地方債	72,984	37,468	債券貸借取引受入担保金	-	-
社債	223,874	162,755	借入金	-	-
株式	3,751	2,304	未払法人税等	377	221
外国証券	177,093	199,064	未払金	37	3,579
その他の証券	0	0	未払費用	4,866	2,566
貸付有価証券	-	-	前受収益	-	-
貸付金	6,507	5,209	預り金	51	47
保険料貸付 (*11)	6,507	5,209	預り保証金	-	-
一般貸付	-	-	先物取引受入証拠金	-	-
不動産及び動産 (*3,*12)	173	249	先物取引差金勘定	-	-
土地	-	-	借入有価証券	-	-
建物	146	193	売付有価証券	-	-
動産	27	55	金融衍生商品	-	-
建設仮勘定	-	-	繰延ヘッジ利益	-	-
代理店貸	146	735	仮受金 (*4,*18)	1,045	1,090
再保険貸	1,050	359	その他の負債	-	-
その他資産	17,683	16,736	退職給付引当金 (*6,*21)	426	252
未収金	11,589	9,430	価格変動準備金 (*7)	12	8
前払費用	249	258	金融先物取引責任準備金	-	-
未収収益	2,435	2,618	証券取引責任準備金	-	-
預託金	1,208	1,368	繰延税金負債	-	-
先物取引差入証拠金	-	71	再評価に係る繰延税金負債	-	-
先物取引差金勘定	-	-	支払承諾	-	-
保管有価証券	-	-			
金融衍生商品	-	-	負債の部 合計	589,263	504,705
繰延ヘッジ損失	-	-	(資本の部)		
仮払金	78	132	資本金	7,250	7,250
その他の資産 (*10)	2,122	2,857	新株式払込金	-	-
繰延税金資産 (*22)	2,076	1,952	資本剰余金	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	資本準備金	-	-
支払承諾見返	-	-	その他資本剰余金	-	-
貸倒引当金 (*5)	52	56	資本金及び資本準備金減少差益	-	-
			自己株式処分差益	-	-
			利益剰余金	372	363
			利益準備金	-	-
			任意積立金	325	325
			保険業法施行規則	325	325
			第10条積立金	-	-
			当期末処分利益	47	37
			(当期利益) (*24)	(9)	(9)
			土地再評価差額金	-	-
			株式等評価差額金 (*1,*14)	1	331
			自己株式払込金	-	-
			自己株式	-	-
			資本の部 合計	7,624	7,281
資産の部 合計	596,887	511,987	負債及び資本の部 合計	596,887	511,987

平成15年度(平成16年3月31日現在)

- (* 1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (* 2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (* 3) 不動産および動産の減価償却の方法は定率法により行っております。
- (* 4) 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- (* 5) 貸倒引当金は、当社の定める「資産査定取扱規程」に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定及び償却・引当基準に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が2次資産査定を行い、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、監査部が査定結果を監査しております。
- (* 6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (* 7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (* 8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (* 9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。
- (*10) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (*11) 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口に該当する債権は72百万円であり、内訳は延滞債権70百万円、3ヶ月以上延滞債権2百万円であります。
- (*12) 不動産および動産の減価償却累計額は324百万円であります。
- (*13) 特別勘定の資産の額は、9,907百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (*14) 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は1百万円であります。
- (*15) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- (*16) 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | | |
|--------------|-------|-----|
| 前年度末現在高 | 2,268 | 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,835 | 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 | 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,227 | 百万円 |
| 当年度末現在高 | 2,660 | 百万円 |
- (*17) 担保に供している資産は、国債1,915百万円であります。
- (*18) 外貨建資産の額は1,587百万円であります。(主な外貨額9百万米ドル、1百万ユーロ)
外貨建負債の額は0百万円であります。(主な外貨額0百万ユーロ)
- (*19) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は329百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- (*20) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,755百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

平成15年度(平成16年3月31日現在)

(*21) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳	
イ 退職給付債務	2,324 百万円
ロ 年金資産	1,984 百万円
ハ 未積立退職給付債務	339 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	85 百万円
ト 貸借対照表計上額純額	426 百万円
チ 前払年金費用	- 百万円
リ 退職給付引当金	426 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	1.0 %
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	1 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9 年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	5 年

(*22) 繰延税金資産の総額は 2,076 百万円であります。

繰延税金資産発生の主な原因別内訳は、無形固定資産 781 百万円、保険契約準備金 540 百万円、収入保険料期間帰属関係 195 百万円、未払費用 165 百万円、事業税 124 百万円 等であります。

(*23) 当期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 58.9% などであります。

(*24) 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改定し、従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

(*25) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成15年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	平成14年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	経常収益		213,300
保険料等収入		201,268	182,756
保険料		199,191	181,064
再保険収入		2,076	1,692
資産運用収益		11,663	10,712
利息及び配当金等収入		10,061	10,359
預貯金利息		0	1
有価証券利息・配当金		9,850	10,196
貸付金利息		211	161
不動産賃貸料		-	-
その他利息配当金		-	-
商品有価証券運用益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的商品有価証券運用益		-	-
有価証券売却益	(*1)	207	353
有価証券償還益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他運用収益		2	-
特別勘定資産運用益		1,391	-
その他経常収益		368	433
年金特約引取扱受入金		353	362
保険金据置受入金		11	9
退職給付引当金戻入額		-	26
その他の経常収益		3	35
経常費用		210,799	191,940
保険金等支払金		80,979	83,438
保険金		17,705	21,459
年金		471	243
給付金		15,552	13,787
解約返戻金		43,312	44,089
その他返戻金		1,309	1,505
再保険料		2,628	2,354
責任準備金等繰入額		84,570	63,826
支払備金繰入額		285	877
責任準備金繰入額		84,285	62,949
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		553	2,445
支払利息		10	11
商品有価証券運用損		-	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損	(*2)	491	674
有価証券評価損		-	778
有価証券償還損		3	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
貸倒引当金繰入額		-	20
貸付金償却		-	-
賃貸用不動産等減価償却費		-	-
その他運用費用		47	41
特別勘定資産運用損		-	919
事業費		42,785	38,985
その他経常費用		1,910	3,243
保険金据置支払金		4	4
税金		747	688
減価償却費		950	2,537
退職給付引当金繰入額		174	-
その他の経常費用		33	12
経常利益		2,500	1,963

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成15年度	平成14年度
		{ 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	{ 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
経常利益		2,500	1,963
特別利益		5	-
特別 損益 の 部	不動産等処分益	0	-
	保険業法第112条評価益	-	-
	貸倒引当金戻入額	4	-
	その他特別利益	-	-
	特別損失	54	17
	不動産等処分損	50	13
	価額変動準備金繰入額	4	4
	金融売却引当責任準備金繰入額	-	-
	証券売却引当責任準備金繰入額	-	-
	不動産圧縮損 その他特別損失	-	-
契約者配当準備金繰入額		2,227	1,461
税引前当期純利益 (*3)		223	483
法人税及び住民税		528	1,008
法人税等調整額		313	534
当期純利益 (*3,*4)		9	9
前期繰越利益		37	28
当期末処分利益		47	37

注記事項

平成15年度	
(* 1) 有価証券売却益はすべて外国証券にかかわるものであります。	
(* 2) 有価証券売却損はすべて外国証券にかかわるものであります。	
(* 3) 当期から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改定し、従来の「税引前当期利益」ならびに「当期利益」を「税引前当期純利益」ならびに「当期純利益」として表示しております。	
(* 4) 1株当たりの当期純利益は、1円31銭であります。	
(* 5) 退職給付費用の総額は、385百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。	
イ 勤務費用	272百万円
ロ 利息費用	53百万円
ハ 期待運用収益	16百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	93百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	17百万円
(* 6) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成15年度	平成14年度
基礎利益 A	3,275	3,399
キャピタル収益	207	353
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	207	353
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	491	1,452
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	491	674
有価証券評価損	-	778
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	284	1,099
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,990	2,299
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	490	336
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	490	327
個別貸倒引当金繰入額	-	9
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	490	336
経常利益 A + B + C	2,500	1,963

8. 利益処分

(単位:円)

科 目	年 度	平成15年度	平成14年度
当期末処分利益		47,485,058	37,986,865
利益処分額		-	-
次期繰越利益		47,485,058	37,986,865

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	38
危険債権	-	-
要管理債権	2	10
小計 (対合計比)	73 (1.1)	49 (0.9)
正常債権	6,524	5,228
合計	6,597	5,277

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破綻先債権額	-	38
延滞債権額	70	-
3カ月以上延滞債権額	2	10
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	72 (1.1)	49 (0.9)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	71,128	55,474
資本の部合計	7,622	7,613
価格変動準備金	12	8
危険準備金	6,394	5,903
一般貸倒引当金	20	11
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2	519
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	57,075	42,456
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	9,572	9,200
保険リスク相当額 R ₁	6,483	5,998
予定利率リスク相当額 R ₂	3,129	3,165
資産運用リスク相当額 R ₃	3,550	3,473
経営管理リスク相当額 R ₄	263	252
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,486.1%	1,206.0%

(注)1. 上記「資本の部合計」と貸借対照表の「資本の部合計」の差額は、その他有価証券の評価差額金1百万円によるものです。

2. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

< 参考 > 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成14年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	609,178	539,111
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	526,834	457,226
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	82,343	81,884

(注) 本年度より、「実質資産負債差額」を新たに開示しております。

なお、実質資産負債差額から満期保有目的債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成15年度末70,052百万円(平成14年度末54,538百万円)であります。

12. 平成15年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	9,907	7,305
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	9,907	7,305

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	975	1,970	1,079	2,267
変額保険(終身型)	16,564	154,745	14,706	135,541
合 計	17,539	156,716	15,785	137,808

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	997	10.1	740	10.1
有 価 証 券	8,856	89.4	6,461	88.4
公 社 債	3,471	35.0	2,947	40.3
株 式	3,751	37.9	2,303	31.5
外 国 証 券	1,634	16.5	1,209	16.6
公 社 債	100	1.0	101	1.4
株 式 等	1,533	15.5	1,108	15.2
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	53	0.5	103	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,907	100.0	7,305	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	121	108
有価証券売却益	481	110
有価証券償還益	-	2
有価証券評価益	973	114
為替差益	8	11
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	60	416
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	123	842
為替差損	8	-
金融派生商品費用	-	7
その他の費用	-	-
収 支 差 額	1,391	919

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況
該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。